

共同研究「気候変動対策の動向と法の機能」 2023年度活動報告

研究会代表 阿 部 満

1. 研究課題

気候変動対策をめぐる人類の動きはこれまでと違う段階に入った。昨年度に引き続き、これに対応する、あるいは促進する法の機能分析をおこなうことを本研究の目的とする。具体的には、パリ協定後の国家間、各国政府の取り組み、サブ・ナショナルな動き、各国で提訴されている環境訴訟の動向、EGS投資による産業転換などを観察、検討する。

2. 活動

気候変動訴訟ほか、海洋プラスチック問題関連する環境法政策を中心に研究した。

3. 成果

論文等

鶴田順「IUU漁業問題への対応」奥脇直也・坂元茂樹編『海上保安法制の現状と展開』（有斐閣、2023年）、pp.298-309.

鶴田順「海洋プラスチックごみ問題と国際規範：バーゼル条約附属書の改正、プラスチック汚染条約採択に向けた動き」『Material stage（技術情報協会）』23 巻10号、pp.38-43.

鶴田順「環境条約の目的実現過程・再論：日本におけるワシントン条約の実施に焦点をあてて(上)」『環境管理』60巻2号、pp.65-70.

阿部満「ロイヤル・ダッチ・シェルに対する気候変動訴訟（研究ノート）(2)」『法学研究（明治学院大学）』第115号、p.13-37（2023年8月）.

その他

鶴田順ほか「環境法（特集 学界回顧2023）」『法律時報』95巻13号、pp.100-105.

以上